

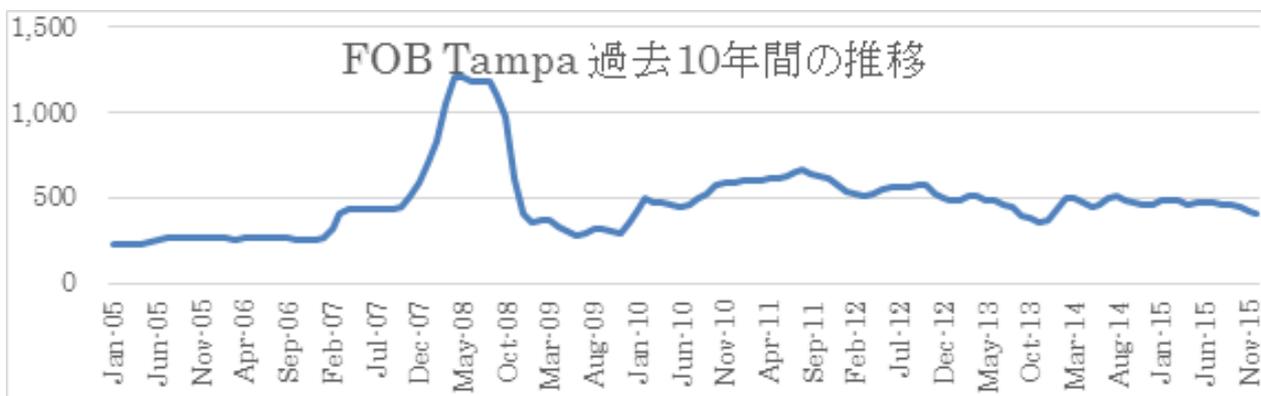

 ・馬場馬方、静谷静恵、情報誌マック・
THE MAC JOURNAL
 三菱商事アドバイザーズ株式会社

- ◆ 2015年12月23日発行ラインナップ ◆
- ・海外原料の動向は
- ・静岡県肥料商業組合 肥料商セミナー

海外原料の動向は

2015年も押し迫ってきたが、内外で多くのニュースがあり目が離せない1年だったともいえる。今号では国際情勢の影響が大きい肥料原料について触れてみたい。

肥料原料は、その主成分である窒素、リン酸、加里をどのように手当するかによって決まってくる。ただ3要素とも遡っていけばいずれも天然資源であり、それも特定の地域に偏在するため当該地域の政治・経済情勢は常に注意が必要となる。



原料の価格がどのように変動しているか、ここでは中間原料の代表格ともいえるDAP（燐安）国際市況の指標となっている米国タンパでの価格推移（トン当たりのUS\$）を見てみたい。

まず目に付くのは2007年から08年にかけてのリーマンショック前後の高騰と暴落の動きだ。他の商品と同様、肥料でも有史以来初めての高値を2007年に付けた後、08年のショック後、これもかつて経験したことのない規模での暴落に見舞われた。海外でも肥料の国内販売価格は簡単に転化できないため、高騰の際は海外肥料会社もその調達に苦労し、高値であるものの何とか原料を確保したものの、一転暴落の際には高値掴みの原料を抱えて損失を大きく膨らまし、結果的に多くの肥料会社が倒産や経営危機に陥ったことは記憶に新しいところだ。また原料の産地がどのように変貌しているかも注目すべき点である。

(次ページへ続く)

主要原料の輸出国推移

単位：千トン

【DAP】			
2005年		2015年	
米国	6,300	米国	2,000
ロシア	2,000	中国	5,500
モロッコ	800	モロッコ	2,000
チュニジア	1,000	サウジアラビア	2,300
その他	2,400	ロシア	1,000
総合計	12,500	その他	2,200
		総合計	15,000

【MOP】			
2005年		2015年	
カナダ	15,000	カナダ	16,000
ロシア	9,000	ロシア	10,000
ベラルーシ	7,000	ベラルーシ	8,800
ドイツ	4,500	ドイツ	3,200
イスラエル	3,000	イスラエル	3,000
ヨルダン	1,500	ヨルダン	500
その他	1,000	その他	3,000
総合計	41,000	総合計	45,500

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

先ほど市況推移を見たDAPだが、世界の貿易量（輸出量総合計）は2005年の1,250万トンから15年の1,500万トンと、人口増加・農業生産拡大に伴い着実に増えている。一方その貿易において供給（輸出）をしている国は大きな変化を見せている。即ち2005年では米国が圧倒的存在だったのに対し、15年になると米国は中国、サウジの後塵を拝する状態だ。DAPの主原料である燐鉱石について米国での生産が徐々に減少していること、また豊富な燐鉱石資源の開発が進められた中国で中間原料をつくる設備能力が過去10年の間に飛躍的に伸びたこと等が背景としてあげられる。一方加里では、その原料となる塩化カリ（MOP）の輸出者は2005年と15年では大きな変化はなく、資源の偏在ぶりは変わっていない。

原料の動向が国内の肥料価格を決める最大の要因といっても過言ではない中で、資源の存在する地域、例えば中東や中国の政治・経済情勢は今後も目を離せないこととなる。またもう一つ注目すべきは米国の金利政策の転換に伴ってドルと円の為替レートが2016年どのように推移するかも注目すべき大事な点であることに変わりはない。

静岡県肥料商業組合 肥料商セミナー

去る12月16日、静岡県静岡市にて静岡県肥料商業組合主催の肥料商セミナーが開催された。組合員、肥料メーカー、商社より総勢75名が参加した。静岡県肥料商業組合は、組合員88社、8支部で組織し、全体・各支部で活発に研修会が催されている。

静岡県の農業は、富士山や南アルプスから海岸線に沿って平野が広がる地形・気候・風土を活かした特産物が多く知られている。中山間地では特産である茶やみかん、わさびが栽培され、特に三ヶ日みかん（浜松市北区三ヶ日町）は本年4月よりスタートした「機能性表示食品」に生鮮食品で初めて認定された事は記憶に新しいと存じます。また、平地では水稻だけでなく、温暖な気候を活かした温室メロン、いちご、花き類などの施設園芸栽培も盛んに行われており、その多彩な農産物は首都圏だけでなく全国へ出荷されている。

今回は、キャノングローバル研究所 研究主幹で（独）経済産業研究所 上席研究員でもある山下 一仁氏より「日本農業は世界に勝てる～TPPの影響～」と題してご講演頂いた。同氏は農林水産省時代、1986～1994年の長期に行われたガット・ウルグアイラウンド交渉にて農業分野を担当された知見から、FTA（自由貿易協定）・TPP（環太平洋経済連携協定）の本質や日本農政の現状について、コメ・畜産等の事例を踏まえて分かり易く解説頂いた。また、「農協改革」「コメ農政」など日本農業が抱える問題、日本農業が持つポテンシャルについても述べられ、TPPに向けて日本農業界が何をすべきかご教示頂いた。約2時間に亘る長時間の講演だったが、質疑応答も活発に行われ盛況の内に閉会した。



講師 山下 一仁氏



荻崎理事長

本年も当紙をご愛読下さいまして、誠に有難うございました。2015年は天候による災害に見舞われる等、農業界に於いては山あり谷ありの一年だったかもしれません。静かな年の瀬を迎え、皆様が良いお年を迎えられます様、心よりお祈り申し上げます。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>

